

# 「多様な働き方創出による女性活躍のご提案」

～人手不足の今こそ、求人対象や条件を見直すことで女性人材の活用を図りませんか？～

- 「人手不足」といわれ続ける中、フルタイムで働ける人は減る一方です。
- 一方、育児等で働ける時間に制約があるものの、通常のフルタイム従業員よりも、短い時間や日数であれば活躍できる人がいます。
- 「なかなか人材が確保できない」「思うような人を採用できない…」とお考えの皆さま。求人対象や条件を見直すことで、優秀な人材確保につなげてみませんか？
- 求人対象や条件を見直すことは、既存従業員の働き方改革や生産性向上にもつながります。

## 人材像

- ・家事や子育てと両立するため、短時間または短日勤務を希望
- ・時間内に仕事を終わらせ、テキパキ効率的に働きます
- ・経験豊富な人材が多数
- ・30～40代の子育て女性中心

## 活用のイメージ

- ・週3日 10:00～16:00 勤務
- ・週5日 9:00～13:00 勤務
- ・月末から月初の5日間 9:00～17:00 勤務
- ・フルタイム1人の求人を、パートタイム派遣2人のペアで
- ・子どもが小さいうちは派遣で週3日、少し手が離れたら短時間正社員に転換 など

メリット  
1

## まだまだ優秀な人材が確保できます

通常のフルタイム勤務では働きにくいものの、働く意欲や能力のある人たちがいます。

(働いた経験があり、社会人としての基本的な行動や、前職のスキルがある人もいます。)

メリット  
2

## 既存従業員の働き方改革につながります

たとえば定型業務を切り出して任せることで、既存従業員の働き方改革にもつながります。

時間内にテキパキ働く人材が入ることで、職場の生産性向上にもつながります。

メリット  
3

## コストが削減できます

週3日、1日5時間など必要なときに必要なだけ。フルタイムを獲得するより効率的な人材活用ができます。また、今は短時間勤務や派遣でも将来の優秀な人材獲得にもつながります。

## 人材獲得につなげるために

### ✓ 求める人材について、視野を広げてみませんか。

- ・求人を出しても、企業の4割が「募集しても、応募がない」、4割が「応募段階でのミスマッチ」に直面しているとの調査があります。人材を確保するには、ミスマッチをなくし、多様な人材に応募してもらえるように、求人条件を変更・緩和することが必要です。
- ・「新卒採用」「フルタイム」「正社員」といった求人対象についての固定観念を一度取り払ってみませんか。若者は減る一方です。一方、育児等で働ける時間や日数に制約があるものの、働く意欲が高くテキパキ働く優秀な女性たちがいます。

### ✓ 人手が不足している業務を見つめなおしてみませんか。

- ・いまある業務のやり方を前提にした求人を見直してみませんか。業務を見直し、定型的な仕事や単純な仕事を切り出したり、軽作業と重作業を切り分けることで、フルタイムでなくても任せられる業務が見えてきます。それによって、人材獲得の可能性が広がります。また、従業員がコア業務に集中することで、生産性が向上し、残業も減って働き方改革にもつながります。

### ✓ 企業の成長や発展のために、女性活躍を考えてみませんか。

- ・復職を希望する女性の中には、働いた経験があり、社会人としての基本的な行動や、前職のスキルがある人もいます。女性人材の活用が、消費をリードする女性の目線に立ったサービスや商品の開発につながったという企業もあります。女性人材の活躍を図ることが、御社の成長や発展につながります。

### ✓ 働き手の目線に立って、人材募集や自社 PR を見直してみませんか。

- ・復職を希望する女性の多くは、週5日フルタイムでは働きにくい子育て期の30代～50代が中心で、30歳を過ぎて結婚、出産する人が多い中、子どもの手が離れるのは40代です。また、下の子どもがいれば仕事と子育てが両立できる働き方が大事になります。

## 女性人材にいつそう活躍・定着してもらうには

1. 通常のフルタイム従業員とは違う働き方、勤務日数・時間について、「こんなはずじゃなかった」ということがないように、人材サービス事業者が間に入って、企業・働き手の双方で合意することが必要です。
2. 受入企業において、人事担当者や上司だけでなく、一緒に働く職場の人たちに、通常のフルタイム従業員とは違う、短時間勤務の働き方を周知し、お互いが納得して気持ちよく働ける職場環境をつくり、維持することが大切です。人材サービス事業者が必要に応じて双方に助言し、支援することも必要です。
3. 「私でも働けるのだろうか」「迷惑をかけていないだろうか」。家庭との両立で気をつかいながら、久々の就業に不安を持つ女性人材も、受入先の上司や人材サービス事業者の担当者のサポートによって、自信をもち、生き活きと活躍することができます。